

2024年 工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2024年1月から12月の本県の工場立地は、以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・ 県外企業立地件数 (46件) : 前年比 2.1%減 全国1位
- ・ 工場立地件数 (73件) : 前年比 2.7%減 全国1位
- ・ 工場立地面積 (117ha) : 前年比 29.1%減 全国3位

《注1》調査対象は製造業にガス業、熱供給業、電気業（太陽光・水力・地熱を除く）を加えたものです。

《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

(茨城県の工場立地動向の推移)

	2022 通年	2023 通年	2024 通年
県外企業立地件数	40件(全国1位)	47件(全国1位)	46件(全国1位)
工場立地件数	60件(全国2位)	75件(全国1位)	73件(全国1位)
工場立地面積	116ha(全国1位)	165ha(全国2位)	117ha(全国3位)

1 概 況

○ **本県は、県外企業立地件数46件【全国1位：8年連続】、立地件数73件【全国1位：2年連続】、立地面積117ha【全国3位】、と、いずれも全国トップクラスの結果となりました。**

- 企業誘致について、地域経済の発展と若者が望む魅力的な雇用の創出に向け、半導体や次世代自動車関連などの成長産業をはじめ、給与水準や利益率の高い、高付加価値な産業を誘致できるよう、本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど戦略的な誘致活動に取り組んでまいりました。
- この結果、県施行による産業用地として開発している「フロンティアパーク坂東」に、建材・住宅設備機器等の製造及び加工、輸入販売、施工を行う(株)アドヴァングループに立地を決定いただいたほか、国内の研磨紙市場で有数のシェアを誇る(株)コバックスに立地を決定いただきました。
- また、県央地域においても、「茨城中央工業団地」に、ジャムやフィリング（パンに詰める餡等）を製造する食品製造業大手であるソントン食品(株)に、将来的な新規事業の生産拠点の立地を決定いただいたほか、農薬等製造業のトーヤク(株)に生産拠点の立地を決定いただきました。
- このほか、半導体関連では、エレクトロニクス産業等に素材を供給する(株)フルヤ金属が、製造設備を増強するため、筑西市の拠点の拡張を決定いたしました。
- なお、立地地域の傾向としては、これまでと同様、圏央道沿線の県南・県西地域に多くの企業立地がありました。
- 今後も、社会経済情勢や企業の立地ニーズを的確に捉えながら、首都圏への近接性や圏央道県内全区間の4車線化などにより、利便性が一層高まる事業環境、本県独自の充実した優遇制度をPRするなど戦略的な誘致活動により、高付加価値な成長産業の生産拠点や本社機能のほか、産業集積や雇用創出の核となるグローバル企業のフラッグシップ拠点の誘致に取り組んでまいります。

2 主な立地企業 ※県及び各企業のプレスリリースによる

- (株)アドヴァングループ 建材・住宅設備機器等の製造及び加工、輸入販売、施工
〔 15.4ha 坂東市／フロンティアパーク坂東〕
- ソントン食品(株) ジャムやフィリング（パンに詰める餡等）の製造・販売
〔 10ha 笠間市／茨城中央工業団地（笠間地区）〕
- トーヤク(株) 工業薬品や農薬などの製造・販売
〔 4.2ha 茨城町／茨城中央工業団地（1期地区）〕
- (株)フルヤ金属 半導体関連の素材や部品等の製造・販売
〔 3.1ha 筑西市／下館第一工業団地〕
- (株)コボックス 研磨布紙・精密研磨装置等の製造・販売
〔 2.9ha 坂東市／フロンティアパーク坂東〕

《参考1》全国順位

(1) 立地件数

1	茨城県	73 件
2	愛知県	67 件
3	岐阜県	49 件
4	兵庫県	47 件
5	静岡県	46 件
5	奈良県	46 件
7	埼玉県	40 件
8	群馬県	38 件
9	千葉県	30 件
10	福岡県	26 件

(2) 立地面積

1	福井県	691ha
2	愛知県	138ha
3	茨城県	117ha
4	山口県	65ha
5	熊本県	53ha
6	岐阜県	51ha
6	福岡県	51ha
8	北海道	49ha
9	福島県	48ha
9	滋賀県	48ha
9	兵庫県	48ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	46 件
2	千葉県	20 件
3	奈良県	18 件
4	福島県	15 件
5	群馬県	13 件
6	埼玉県	12 件
6	静岡県	12 件
6	三重県	12 件
6	兵庫県	12 件
10	岐阜県	11 件

《参考2》前年との比較

(1) 立地件数

	2023 年	2024 年	前年比
茨 城 県	75 件	73 件	▲2.7%
全 国	799 件	854 件	6.9%

(2) 立地面積

	2023 年	2024 年	前年比
茨 城 県	165ha	117ha	▲29.1%
全 国	1,544ha	1,982ha	28.4%

《注》面積表記は ha ですが、調査は㎡単位で行われているため、計算は㎡で換算しています。

(3) 県外企業立地件数

	2023 年	2024 年	前年比
茨 城 県	47 件	46 件	▲2.1%
全 国	292 件	309 件	5.8%

《参考 3》茨城県の工場立地動向の推移

区分		2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
立地 件数	件	65	51	60	75	73
	順位	1	2	2	1	1
立地 面積	ha	95	99	116	165	117
	順位	2	2	1	2	3
県外 件数	件	38	28	40	47	46
	順位	1	1	1	1	1

3 業種別立地動向

- 立地件数においては、金属製品製造業が 21 件（29%）、次いで食料品製造業が 13 件（18%）、プラスチック製品製造業と電気機械器具製造業が各 4 件（5%）となりました。

※2023 年上位 3 業種 金属製品製造業：14 件、化学工業：10 件、
生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業：8 件

- また、立地面積においては、金属製品製造業が 44 ha（38%）、次いで食料品製造業が 19 ha（16%）、家具・装飾品製造業が 15 ha（13%）となりました。

※2023 年上位 3 業種 食料品製造業：38ha、金属製品製造業：24ha、化学工業：19ha

《表 4 件数・面積上位業種》

（立地件数）

業種	件数	割合
金属製品製造業	21 件	29%
食料品製造業	13 件	18%
プラスチック製品製造業	4 件	5%
電気機械器具製造業	4 件	5%
その他	31 件	42%
計	73 件	100%

（立地面積）

業種	面積	割合
金属製品製造業	44ha	38%
食料品製造業	19ha	16%
家具・装飾品製造業	15ha	13%
その他	39ha	33%
計	117ha	100%

（注）割合（%）は、小数点以下を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

（県北・県央地域）

- 工業団地や港湾の整備が進み、事業環境が向上していくことから、当地域への関心が高まっていくものと考えております。

（県南地域）

- 首都圏に隣接する当地域では、大消費地への近接性等からこれまでも多くの企業立地があり、2026 年度には圏央道の県内全区間の 4 車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地が進んでいくものと考えております。

（県西地域）

- 県南地域と同様に、圏央道の県内全区間の 4 車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地が進んでいくものと考えております。

《表 5 地域別立地動向》

	5 年間(2020-2024)		2024 年	
	件数	構成比	件数	構成比
県北	25 件	8%	7 件	10%
県央	49 件	15%	11 件	15%
鹿行	23 件	7%	4 件	5%
県南	86 件	27%	19 件	26%
県西	141 件	44%	32 件	44%
計	324 件	100%	73 件	100%

5 年間(2020-2024)		2024 年	
面積	構成比	面積	構成比
42ha	7%	11ha	9%
135ha	23%	24ha	21%
45ha	8%	3ha	3%
178ha	30%	23ha	20%
193ha	33%	56ha	48%
593ha	100%	117ha	100%

(注) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入しているため合計が 100%にならない場合があります。

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

5 その他

《表 6 過去 10 年間(2015~2024)の全国順位》

(1) 件数

1	愛知県	642 件
2	茨城県	633 件
3	静岡県	619 件
4	群馬県	522 件
5	兵庫県	503 件
6	岐阜県	441 件
7	埼玉県	335 件
8	新潟県	330 件
9	栃木県	318 件
10	福岡県	308 件

(2) 面積

1	茨城県	1,231ha
2	福井県	856ha
3	北海道	850ha
4	愛知県	731ha
5	静岡県	663ha
6	岐阜県	541ha
7	群馬県	538ha
8	栃木県	527ha
9	兵庫県	506ha
10	福島県	498ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	375 件
2	栃木県	174 件
3	兵庫県	155 件
4	埼玉県	152 件
5	群馬県	148 件
6	三重県	146 件
7	岐阜県	141 件
8	千葉県	127 件
9	福島県	122 件
10	静岡県	119 件

※ 工場立地動向調査とは…

- ・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和 42 年から実施している調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。
- ・ 工場立地件数等からは、研究所の数値は除外されている。